

1 物品賃貸業

(1) 概況

～年間売上高はほぼ横ばい、そのうちリース年間売上高はわずかに増加～

福岡県の平成15年における物品賃貸業を営む事業所数は312事業所で前年に対し6.5%増加、就業者数は3519人で前年に対し1.3%減少、従業者数は3295人で同じく0.7%減少、年間売上高は3921億84百万円で同じく0.9%減少しました。

年間売上高のうち、リース年間売上高は3155億91百万円で前年に対し1.1%増加しましたが、レンタル年間売上高は765億93百万円で前年に対し8.6%減少しました。

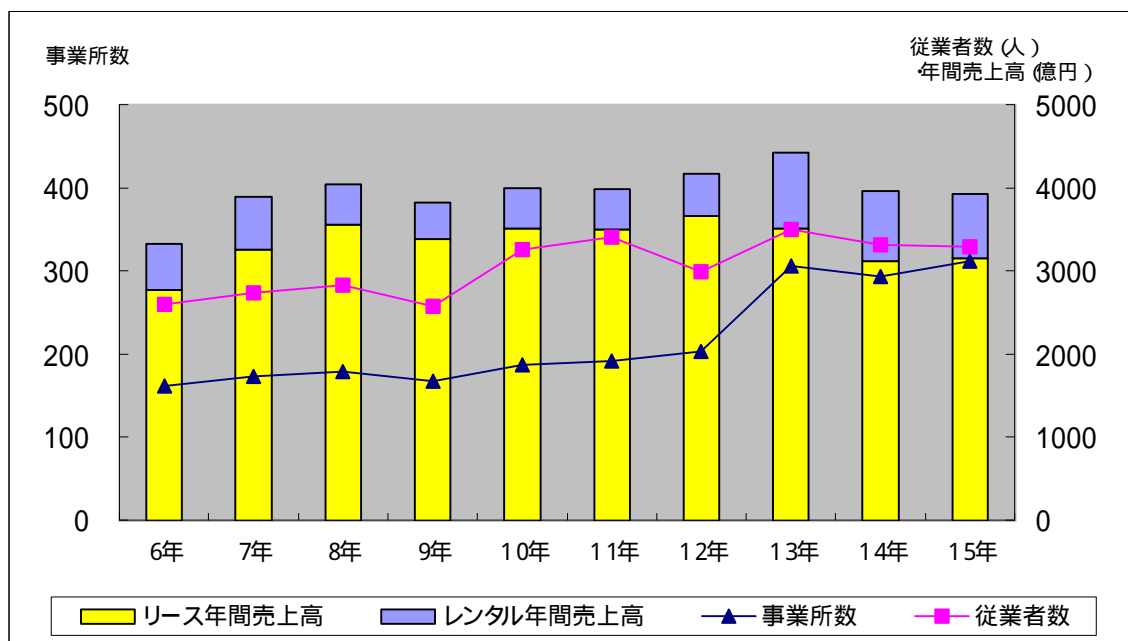
一方、リース年間契約高は3023億73百万円で前年に対し7.8%減少しました。

表1 事業所数、就業者数、従業者数、年間売上高及び年間契約高の前回比較

(単位:人、百万円)

区分	平成14年	平成15年	前年比(%)
事業所数	293	312	6.5
就業者数	3,565	3,519	1.3
従業者数	3,317	3,295	0.7
年間売上高	395,786	392,184	0.9
1事業所当たり	1,351	1,257	7.0
就業者1人当たり	111	111	0.0
リース年間売上高	312,020	315,591	1.1
レンタル年間売上高	83,766	76,593	8.6
リース年間契約高	327,969	302,373	7.8

図1 事業所数、従業者数及び年間売上高の推移



(注1) 平成10年調査においては、平成8年の事業所・企業統計調査の結果の活用により対象事業所の見直しを行い、また、平成13年調査においては、市区部所在の事業所から郡部所在の事業所までを含める県下全域に調査対象を拡大しました。

(注2) 従業者数は、就業者数から出向・派遣者(受入)を除いたもの(就業者数は平成12年から調査)。

(2) 事業所数

平成15年の事業所数は312事業所で、前年比6.5%の増加となりました。(表1)

就業者規模別にみると、「1～4人」規模が111事業所(構成比35.6%)、次いで「5～9人」規模が98事業所(同31.4%)、「10～29人」規模が84事業所(同26.9%)と、29人以下の事業所で全体の9割超を占めています。

また、本支社別にみると、「支社」が205事業所(構成比65.7%)と全体の6割超を占めています。

表2 本支社別、就業者規模別事業所数

区 分	平成 15年		本支社別		
		構成比(%)	単独事業所	本社	支社
計	312	100.0	70	37	205
就業者規模別	1 ～ 4 人	111 35.6	27	3	81
	5 ～ 9 人	98 31.4	26	9	63
	10 ～ 29 人	84 26.9	15	14	55
	30 ～ 49 人	7 2.2	1	3	3
	50 人以上	12 3.8	1	8	3

(3) 就業者数

平成15年の就業者数は3519人で、前年比 1.3%の減少となりました。

これを男女別にみると、「男」が2634人(構成比74.9%)で前年比 3.1%の減少、「女」は885人(同25.1%)で前年比4.4%の増加となりました。

また、雇用形態別にみると、常用雇用手が3100人(構成比88.1%)と全体の9割弱を占め、内訳は「正社員、正職員」が2768人(同78.7%)、「パート・アルバイト等」が332人(同9.4%)となりました。他の形態が前年に比べ減少する中で、「パート・アルバイト等」は前年に比べ増加しています。

部門別の就業者は、「管理・営業部門」が1938人(構成比55.1%)と最も多く、次いで「保守・管理・操作部門」が1072人(同30.5%)と両部門で全体の8割超を占めています。

表3 男女別、雇用形態別、部門別就業者数

区 分	平成 14年		平成 15年		前年比	
	(人)	(%)	(人)	(%)		
計	3,565	100.0	3,519	100.0	1.3	
男女別	男	2,717	76.2	2,634	74.9	3.1
	うち、出向・派遣者(受入)	199	5.6	153	4.3	23.1
	女	848	23.8	885	25.1	4.4
	うち、出向・派遣者(受入)	49	1.4	71	2.0	44.9
雇用形態別	個人事業主、無給家族従業者又は有給役員	193	5.4	180	5.1	6.7
	常用雇用手	3,110	87.2	3,100	88.1	0.3
	正社員、正職員	2,815	79.0	2,768	78.7	1.7
	パート・アルバイト等	295	8.3	332	9.4	12.5
	臨時雇用手	14	0.4	15	0.4	7.1
部門別	出向・派遣者(受入)	248	7.0	224	6.4	9.7
	管理・営業	2,021	56.7	1,938	55.1	4.1
	保守・管理・操作	1,019	28.6	1,072	30.5	5.2
	その他	277	7.8	285	8.1	2.9
	出向・派遣者(受入)	248	7.0	224	6.4	9.7

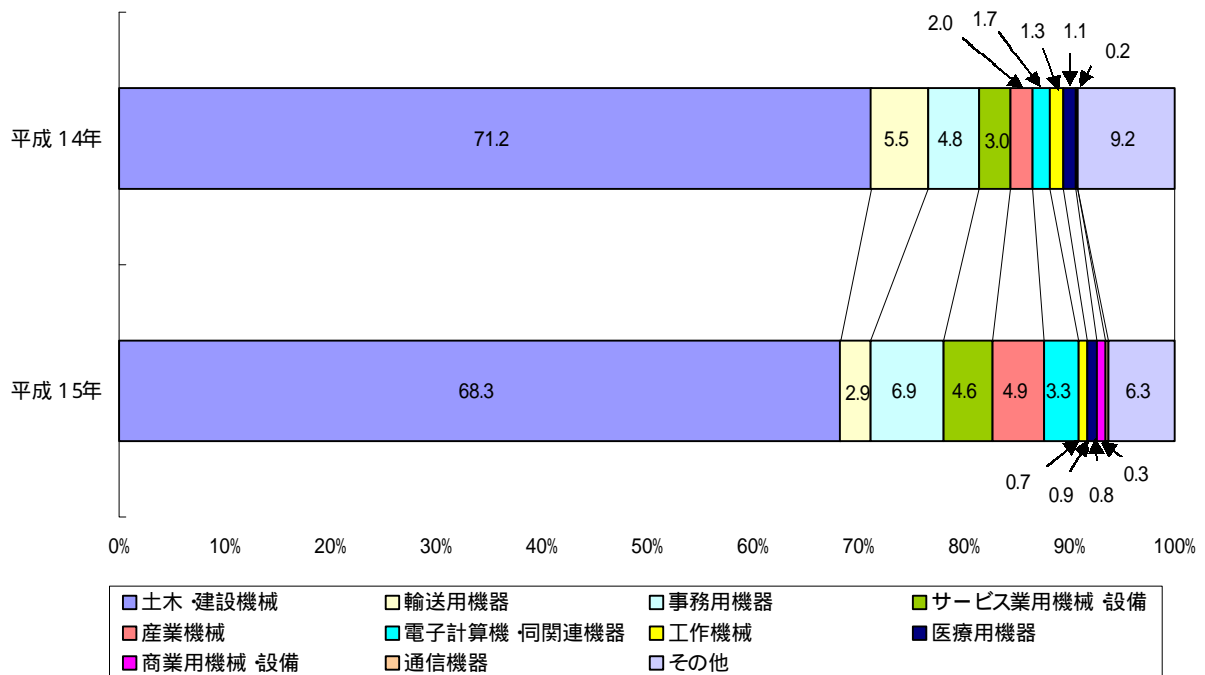
(4) レンタル年間売上高

レンタル年間売上高を物件別にみると、「土木・建設機械」が523億8百万円(構成比68.3%)と全体の7割弱を占めますが、公共工事の減少などから前年比 12.3%の減少となりました。一方、「事務用機器」が53億円と前年比31.4%で増加したほか、「産業機械」が37億78百万円(前年比121.6%増)、「サービス業用機械・設備」が35億59百万円(前年比40.1%増)といずれも前年に比べ増加しています。

表4 レンタルの物件別年間売上高

区 分	平成 14年		平成 15年		前年比
	(百万円)	(%)	(百万円)	(%)	
計	83,766	100.0	76,593	100.0	8.6
産業機械	1,705	2.0	3,778	4.9	121.6
工作機械	1,055	1.3	569	0.7	46.1
土木・建設機械	59,612	71.2	52,308	68.3	12.3
医療用機器	947	1.1	698	0.9	26.3
輸送用機器	4,575	5.5	2,185	2.9	52.2
自動車	3,525	4.2	1,248	1.6	64.6
その他	1,050	1.3	937	1.2	10.7
商業用機械・設備	172	0.2	624	0.8	262.9
サービス業用機械・設備	2,540	3.0	3,559	4.6	40.1
電子計算機・同関連機器	1,418	1.7	2,530	3.3	78.4
通信機器	41	0.0	214	0.3	421.1
事務用機器	4,032	4.8	5,300	6.9	31.4
その他	7,668	9.2	4,828	6.3	37.0

図2 レンタルの物件別年間売上高の構成比



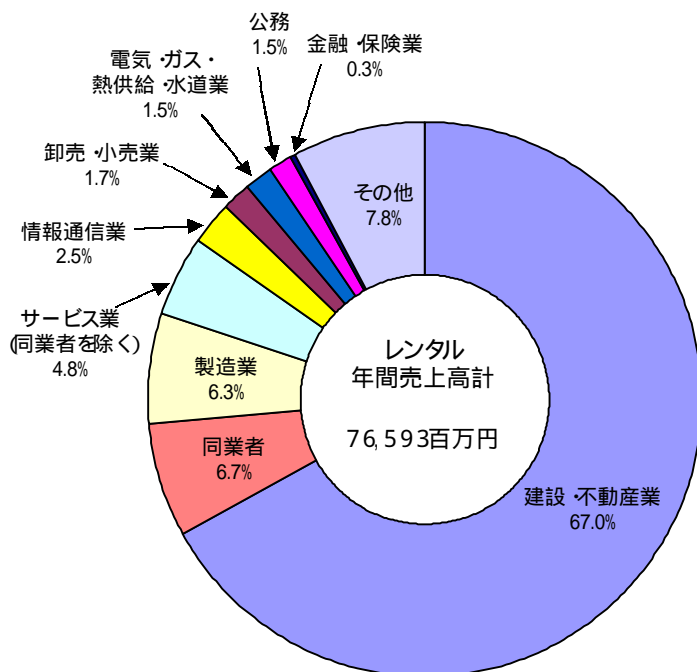
また、レンタルの年間売上高を契約先産業別にみると、「建設・不動産業」が513億27百万円(構成比67.0%)と最も高い割合を占めています。

表5 レンタルの契約先産業別年間売上高

区 分	平成 15年	
	(百万円)	(%)
計	76,593	100.0
製造業	4,827	6.3
卸売・小売業	1,267	1.7
建設・不動産業	51,327	67.0
金融・保険業	215	0.3
情報通信業	1,902	2.5
電気・ガス・熱供給・水道業	1,175	1.5
サービス業(同業者を除く)	3,659	4.8
公務	1,129	1.5
同業者	5,101	6.7
その他	5,991	7.8

(注) 日本標準産業分類の改訂に伴い、平成15年調査より契約先産業の分類に変更があったため、前回比較はしていません。

図3 レンタルの契約先産業別年間売上高の構成比



(5) リース年間契約高及び年間契約件数

リースの年間契約件数は8万9500件と前年比 0.1%の減少となりました。これを契約期間別にみると、「5年以上」が5万2504件(構成比58.7%)と契約件数の6割弱を占め、前年比2.1%で増加しています。また、「3年以上5年未満」は2万59件(構成比22.4%)、「1年を超え3年未満」は1万6937件(同18.9%)といずれも前年に比べ減少しています。

表6 リースの契約期間別年間契約件数

区 分	平成 14年		平成 15年		前年比
	(件)	構成比 (%)	(件)	構成比 (%)	
計	89,632	100.0	89,500	100.0	0.1
1年を超え3年未満	17,626	19.7	16,937	18.9	3.9
3年以上5年未満	20,571	23.0	20,059	22.4	2.5
5年以上	51,435	57.4	52,504	58.7	2.1

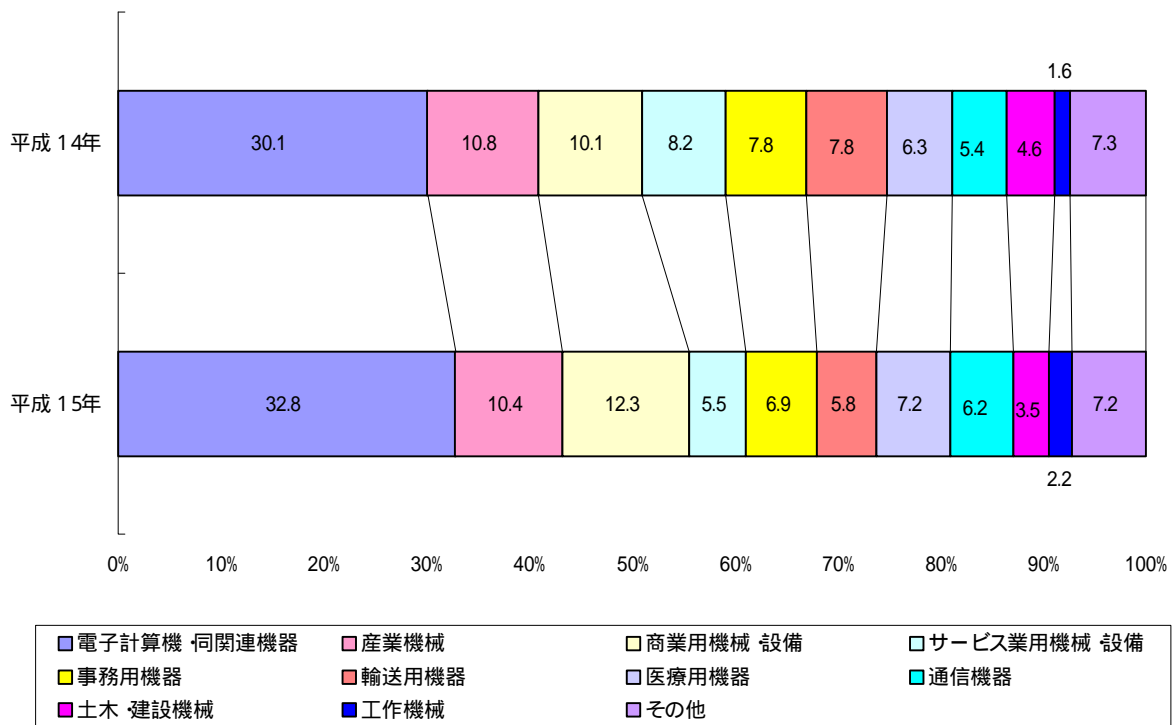
リース年間契約高を物件別にみると、「電子計算機・同関連機器」が991億11百万円(構成比32.8%)とリース契約高全体の3割超を占め、次いで「商業用機械・設備」が372億3百万円(同12.3%)となりました。いずれも前年に比べ増加しています。

一方、「サービス業用機械・設備」が167億28百万円(前年比 37.5%減)、「輸送用機器」が174億52百万円(同 31.8%減)、「土木・建設機械」が105億52百万円(同 30.4%減)と減少しています。

表7 リースの物件別年間契約高

区 分	平成 14年		平成 15年		前年比
	(百万円)	構成比 (%)	(百万円)	構成比 (%)	
計	327,969	100.0	302,373	100.0	7.8
産業機械	35,342	10.8	31,545	10.4	10.7
工作機械	5,091	1.6	6,735	2.2	32.3
土木・建設機械	15,170	4.6	10,552	3.5	30.4
医療用機器	20,683	6.3	21,672	7.2	4.8
輸送用機器	25,580	7.8	17,452	5.8	31.8
自動車	21,976	6.7	15,067	5.0	31.4
その他	3,604	1.1	2,385	0.8	33.8
商業用機械・設備	33,124	10.1	37,203	12.3	12.3
サービス業用機械・設備	26,752	8.2	16,728	5.5	37.5
電子計算機・同関連機器	98,751	30.1	99,111	32.8	0.4
通信機器	17,681	5.4	18,642	6.2	5.4
事務用機器	25,730	7.8	20,979	6.9	18.5
その他	24,065	7.3	21,755	7.2	9.6

図4 リースの物件別年間契約高の構成比



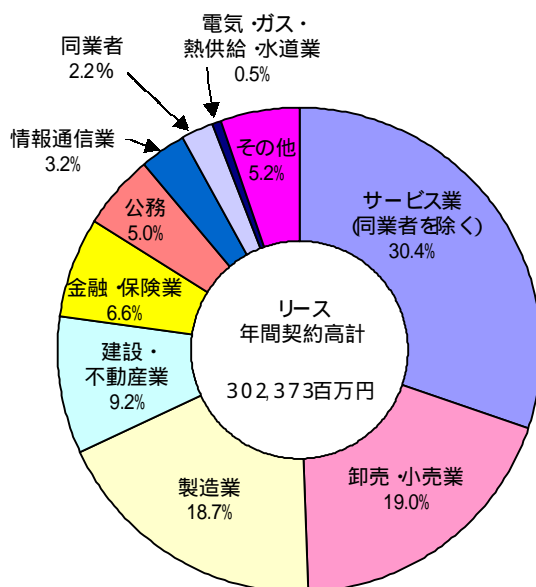
また、リースの年間契約高を契約先産業別にみると、「サービス業(同業者を除く)」が919億11百万円(構成比30.4%)と最も高い割合を占め、次いで「卸売・小売業」が573億15百万円(同19.0%)、「製造業」565億35百万円(同18.7%)となりました。

表8 リースの契約先産業別年間契約高

区 分	平成15年	
	(百万円)	(%)
計	302,373	100.0
製造業	56,535	18.7
卸売・小売業	57,315	19.0
建設・不動産業	27,688	9.2
金融・保険業	19,912	6.6
情報通信業	9,590	3.2
電気・ガス・熱供給・水道業	1,663	0.5
サービス業(同業者を除く)	91,911	30.4
公務	15,256	5.0
同業者	6,788	2.2
その他	15,714	5.2

(注) 日本標準産業分類の改訂に伴い、平成15年調査より契約先産業の分類に変更があったため、前回比較はしていません。

図5 リースの契約先産業別年間契約高の構成比



(6) 都道府県別のレンタル年間売上高及びリース年間契約高(上位5県)

レンタル年間売上高

レンタルの年間売上高を都道府県別にみると、福岡県は765億93百万円(1事業所当たりの年間売上高は3億3百万円)と全国の4.7%を占めています。

表9 都道府県別のレンタル年間売上高(上位5県)

順位	都道府県	事業所数	年間売上高		1事業所当たりの年間売上高
			(百万円)	構成比 (%)	
	全 国 計	4,448	1,619,146	100.0	364
1	東 京	299	451,684	27.9	1,511
2	大 阪	193	115,409	7.1	598
3	愛 知	200	108,123	6.7	541
4	北 海 道	299	91,015	5.6	304
5	福 岡	253	76,593	4.7	303

リース年間契約高

リースの年間契約高を都道府県別にみると、福岡県は3023億73百万円(1事業所当たりの年間契約高は36億87百万円)と全国の4.0%を占めています。

表10 都道府県別のリース年間契約高(上位5県)

順位	都道府県	事業所数	年間契約高		1事業所当たりの年間契約高
			(百万円)	構成比 (%)	
	全 国 計	1,428	7,631,470	100.0	5,344
1	東 京	174	3,953,026	51.8	22,719
2	大 阪	103	997,772	13.1	9,687
3	愛 知	98	438,088	5.7	4,470
4	福 岡	82	302,373	4.0	3,687
5	北 海 道	76	168,493	2.2	2,217